

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部 tel 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

- ①配当金を配当金領収証にてお受取りの株主様
 年末または翌年初に「支払通知書」をお送りいたします。
 - ②配当金を口座への振込にてお受取りの株主様
 配当金お支払い時にお送りしている「配当金計算書」が「支払通知書」になります。
- なお、お送りした書類は確定申告を行う際、その添付書類としてご使用いただくことができます。

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。



株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

クボタ通信（第120期中間）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当上半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の売上高は、前年同期比1,277億円（22.3%）減少して4,446億円となりました。国内では依然として厳しい市場環境が継続し、4部門ともに減収を余儀なくされました。海外においても内燃機器関連部門が大幅な減収となったため、全体では前年同期を大きく下回る売上となりました。

国内売上高は、前年同期比310億円（11.9%）減少して2,286億円となりました。内燃機器関連部門は、農業機械、エンジン、建設機械がいずれも売上を落としました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管、バルブが売上を伸ばしたものの、合成管、鋼管が減収となり、産業用鋳物・素材も売上を落としたため、部門全体では減収となりました。環境エンジニアリング部門も売上を落とし、その他部門も需要低迷により減収となりました。

海外売上高は、前年同期比967億円（30.9%）減少して2,160億円となりました。内燃機器関連部門は、アジアでは作業機を中心に順調に売上を拡大させましたが、北米、欧州ではトラクタ、エンジン、建設機械が大きく売上を落とし、部門全体では大幅な減収となりました。産業インフラ部門はダクトイル鉄管を中心として、また、環境エンジニアリング部門もポンプを中心にそれぞれ売上を伸

張させましたが、その他部門はわずかに減収となりました。

営業利益は、前年同期比349億円（51.3%）減少して331億円となりました。内燃機器関連部門は売上減少と円高の進行により大幅な減益となりましたが、産業インフラ部門は原材料価格の低下などにより大幅な増益となりました。また、環境エンジニアリング部門は前期並みの赤字となり、その他部門は減益となりました。

税金等調整前純利益は、前年同期比326億円（49.5%）減少して333億円となりました。法人所得税は、110億円（実効税率33.1%）の負担となり、持分法による投資損益は3億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前年同期比177億円（43.9%）減少して226億円となりました。

非支配持分帰属損益は33億円の控除となり、当上半期の当社株主に帰属する純利益は前年同期を164億円（46.0%）下回る193億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、去る11月6日の取締役会において、1株当たり7円とし、本年12月2日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「中間配当金のお知らせ」（6頁）に掲載しておりますのでご参照ください。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

目次

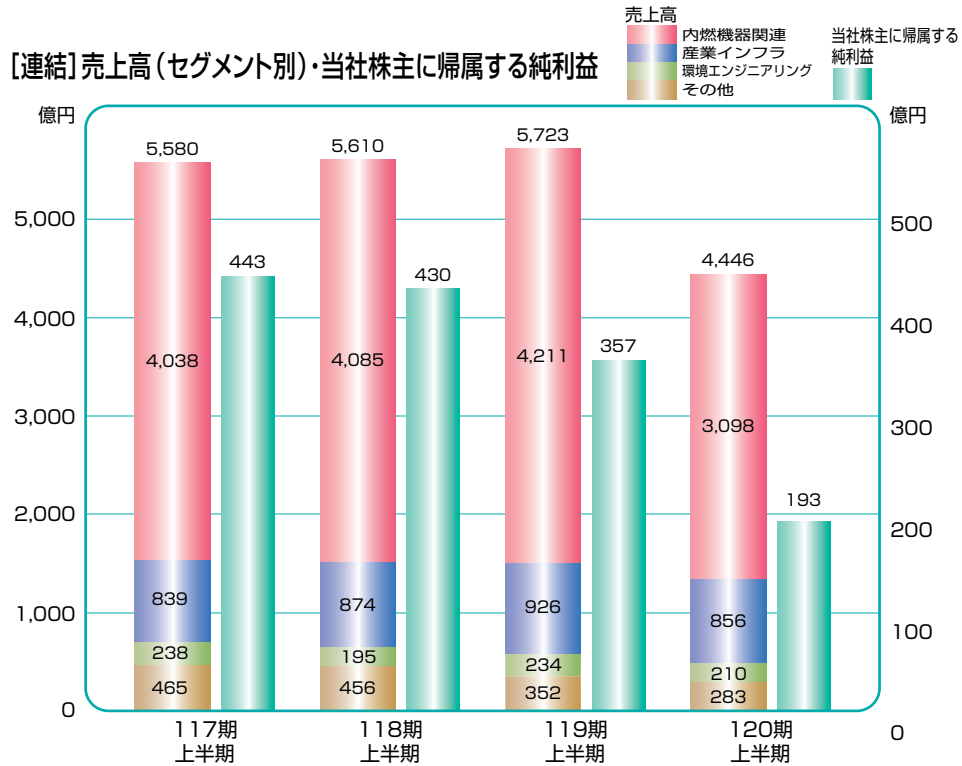
■ 株主の皆様へ	1
■ [連結]売上高・当社株主に帰属する純利益	3
■ 事業の概況	4
■ 中間配当金	6
■ トピックス	7
■ 製品紹介	9
■ 連結財務諸表	10
■ 役員・会社の概要	14



代表取締役社長

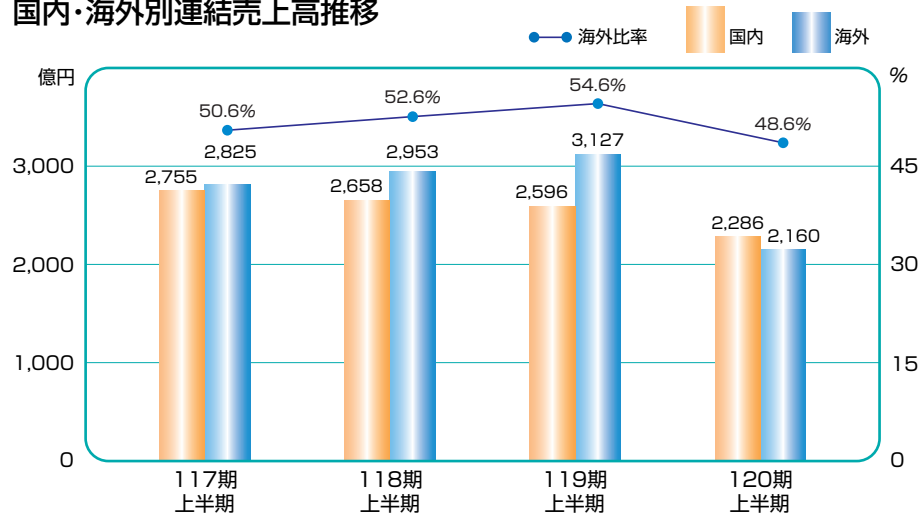
益本康男

[連結] 売上高・当社株主に帰属する純利益



※「当社株主に帰属する純利益」は、従来の「純利益」と同じ内容です。

国内・海外別連結売上高推移



事業の概況

● 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比26.4%減少して3,098億円となり、売上高全体の69.7%を占めました。国内売上高は9.1%減の1,161億円となり、海外売上高は34.0%減の1,937億円となりました。

国内では、景気低迷に伴う農外所得の低下や政府の緊急機械リース支援策の実施を前にした買い控えなどにより、農業機械の売上は減少しました。建設機械も需要の大幅な落ち込みにより大きく売上を落とし、エンジンも販売先メーカーの生産・在庫調整などにより大幅な減収となりました。



● 誕生50年記念 特別仕様車



● 中国向けコンバイン

海外では、主力のトラクタが大幅に売上を落としました。厳しい市場環境の続く北米では、住宅関連市場の低迷などにより大幅な減収となり、欧州でも景気低迷により売上を落としました。アジアでは、タイを中心として販売数量は順調に拡大しましたが、円高の影響により売上は減少しました。建設機械は、需要減少の著しい欧州や北米において大幅な減収となり、エンジンも売上を大きく減少させました。一方、作業機は中国、タイにおいてコンバイン、田植機が伸張り売上を大幅に拡大させました。

●産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比7.6%減少して856億円となり、売上高全体の19.2%を占めました。国内売上高は11.9%減の672億円となり、海外売上高は12.4%増の184億円となりました。

国内では、主力のダクタイル鉄管が微増収となり、バルブも売上を伸ばしましたが、需要低迷の続く合成管、鋼管が減収となりました。また、産業用鋳物・素材も、設備投資の減少などにより売上を落としました。



●中東向けダクタイル鉄管

海外では、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、中東向けダクタイル鉄管の販売増加により、部門全体では増収となりました。

海外では、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、中東向けダクタイル鉄管の販売増加により、部門全体では増収となりました。

●環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比10.1%減少して210億円となり、売上高全体の4.7%を占めました。国内売上高は16.4%減の178億円となり、海外売上高は54.3%増の32億円となりました。

国内では、上下水エンジニアリングが売上を伸ばしましたが、環境リサイクルが大幅な減収となりました。海外では、液中膜が減収となりましたが、ポンプが売上を大きく伸ばしました。



●液中膜

●その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比19.7%減少して283億円となり、売上高全体の6.4%を占めました。国内売上高は19.8%減の275億円となり、海外売上高は14.3%減の8億円となりました。

景気低迷に伴う設備投資の減少などにより自動販売機、電装機器が売上を落とし、民間建設投資の落ち込みにより工事、浄化槽なども減収となりました。



●省エネ型自動販売機（ヒートポンプ方式）

各事業区分に属する主要な製品名

内 燃 機 器 関 連：農業機械および農業関連製品、エンジン、建設機械

産 業 イ ン フ ラ：ダクタイル鉄管等各種パイプおよびその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング：各種環境装置およびプラント・エンジニアリング、ポンプ

そ の 他：浄化槽、自動販売機、各種計量・計測機器および同制御システム、空調機器、
上下水道・土木・建築工事等の設計・施工

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

中間配当金のお知らせ

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| (1) 中間配当金決議取締役会 | 平成21年11月6日（金曜日） |
| (2) 中間配当金 | 1株につき7円（総額 8,906,863,231円） |
| (3) 中間配当金の基準日 | 平成21年9月30日 |
| (4) 支払開始日 | 平成21年12月2日（水曜日） |
| (5) 配当原資 | 利益剰余金 |

お客様への感謝を込めた一斉モデルチェンジ

誕生から50年を迎えた節目の年に、トラクタ5シリーズ44型式を一斉モデルチェンジしました。お客様の多様な営農ニーズに加え、食料自給率の向上、食の安全・安心、環境保全に対する意識の高まりに応えるべく、上位モデルは油圧作動部の精度を高め、省力化や収益拡大につながる性能面の向上を図りました。小型モデルは、農業を楽しく快適に続けられる様、操作部や作業機の扱い易さに配慮しました。また、接地圧が低く、土と作物にやさしいパワクロトラクタも同時発売しました。これからもお客様への感謝を込めた商品、サービスの提供を通じ、元気な日本農業を応援してまいります。



ブルスター エクストラ



キングブル エクストラ



キングウェル フィフティー ベルティオン



キングウェル フィフティー



ニューシナジー

世界最高濃度の海水取水ポンプを受注

当社はヨルダン・死海のカリウム精製プラント向け海水取水ポンプを受注しました。死海の塩分濃度は海水の8倍以上と高く、ポンプには腐食に強い材質に加え、製品自体の高さと高い揚水力が求められました。この厳しい要求に応えるべく、材質には世界最高の耐食性を誇るスーパー二相ステンレスを採用し、全長24mと当社最長クラスのため、3D-CADによる振動・強度解析で製品性能の安定性を確認しました。また、電動機出力は当社最大級の4,950kWを誇ります。今回の受注は、海水淡水化プラントや発電所における海水取水ポンプの代表的製品であり、需要が堅調な産業インフラ市場での広告塔として期待されています。



全長24mのクボタ最長クラスのポンプ



世界でもっとも高濃度の海水を混える死海の海岸に漂着した、結晶化した塩(ヨルダン)

家庭菜園商品にマスコットキャラクターが新登場

家庭菜園を楽しむ、新鮮で美味しい野菜作りを趣味とする愛好家が増える中、ミニ耕運機はお客様の関心も高く、好調な販売が続いています。この度、扱いやすくコンパクトなニューフロント菜ビ (FTR3500) を新発売しました。また、商品をお求めになるお客様が、野菜作りやクボタのお店に親しみをもっていただける様、マスコットキャラクターが新登場しました。主にミニ耕運機を展示しているクボタのお店や、WEBサイト上などに登場する予定です。



マスコットキャラクター



ニューフロント菜ビ

クボタ菜園倶楽部：
<http://www.kubota.co.jp/saienclub/>

田植機 新機能を搭載して効率作業と軽労化を実現

好評の乗用型2シリーズで、新機能搭載商品を発売しました。高性能モデルは、圃場巡回時の植付部の昇降を自動化することで、操作負担を軽減し、作業効率を高めました。小型モデルは、植付部フロート形状を刷新し、補助者の軽労化につながる植付精度と整地性能の向上を実現しました。



ウエルスターマックスプラス



ジョイカムキュートプラス

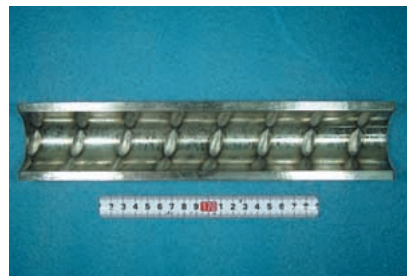
欧州向け本格5トン機「KX057-4」を発売開始



従来よりも車格アップし、作業性能の向上と快適な居住性、優れた汎用性を実現しました。欧州で好評の盗難防止など独自の先進機能も搭載しています。2009年4月にパリで開催されたインターマット展示会にて発表を行い、大きな反響をいただきました。10月から欧州市場で本格発売を開始し、更なるシェア拡大を目指します。

環境にやさしく高生産効率な新製品「X-MERT」

エチレンプラントの主要設備である反応管に新製品「X-MERT」が誕生しました。管の内面形状を改良することで、エチレンの生産効率向上（120%）を実現し、CO₂排出量の削減にも貢献する環境にやさしい製品です。2009年4月にはAIChE（米国化学工学会）で発表し、北米を中心に販売を開始しました。



内面にらせん状のフィンとスリットを施工

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期第2四半期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	平成21年3月期第2四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	増 減
売 上 高	444,634	572,322	△127,688
売 上 原 価	326,598	413,012	△ 86,414
販売費及び一般管理費	84,637	90,610	△ 5,973
その他の営業費用	267	624	△ 357
営 業 利 益	33,132	68,076	△ 34,944
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	1,871	2,692	△ 821
支 払 利 息	△ 1,274	△ 1,184	△ 90
有価証券売却損益	312	16	296
有価証券評価損	△ 43	△ 708	665
為 替 差 損 益	874	△ 2,199	3,073
そ の 他 - 純 額	△ 1,585	△ 758	△ 827
その他の収益(△費用)純額	155	△ 2,141	2,296
税金等調整前純利益	33,287	65,935	△ 32,648
法 人 所 得 税	11,011	25,790	△ 14,779
持分法による投資損益	334	180	154
非支配持分控除前純利益	22,610	40,325	△ 17,715
非支配持分帰属損益(控除)	3,297	4,588	△ 1,291
当社株主に帰属する純利益	19,313	35,737	△ 16,424

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	平成22年3月期第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	94,360	69,505	24,855
受取手形及び売掛金	356,618	387,500	△ 30,882
短期金融債権	104,705	97,292	7,413
たな卸資産	193,179	207,401	△ 14,222
その他の流動資産	60,200	54,648	5,552
計	809,062	816,346	△ 7,284
投資及び長期金融債権	308,094	279,965	28,129
有形固定資産	224,420	225,621	△ 1,201
その他の資産	59,271	63,892	△ 4,621
合 計	1,400,847	1,385,824	15,023

(単位：百万円)

負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成22年3月期第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債			
短期借入金	128,828	132,100	△ 3,272
支払手形及び買掛金	133,234	179,627	△ 46,393
その他の流動負債	118,178	122,270	△ 4,092
一年内返済予定の長期債務	72,692	60,378	12,314
計	452,932	494,375	△ 41,443
固 定 負 債			
長期債務	230,848	208,588	22,260
未払年金等	52,364	56,591	△ 4,227
その他の固定負債	9,650	10,027	△ 377
計	292,862	275,206	17,656
純 資 産			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	93,086	93,150	△ 64
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	463,197	452,791	10,406
その他の包括損益累計額	△ 40,072	△ 62,184	22,112
自己株式	△ 9,110	△ 9,082	△ 28
株主資本	610,710	578,284	32,426
非支配持分	44,343	37,959	6,384
計	655,053	616,243	38,810
合 計	1,400,847	1,385,824	15,023

※当期より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」を適用しています。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書上の純利益を、非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示しています。

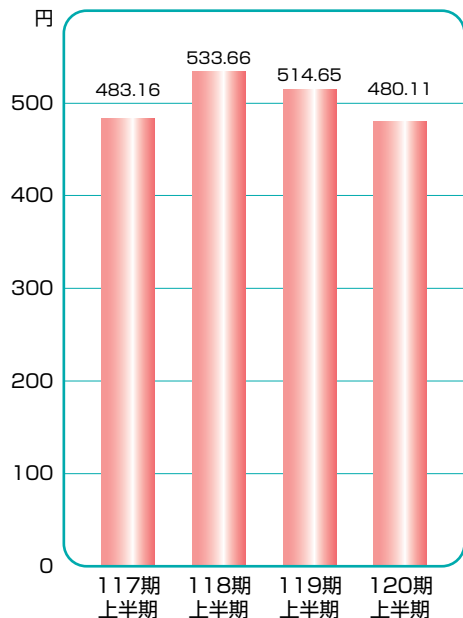
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

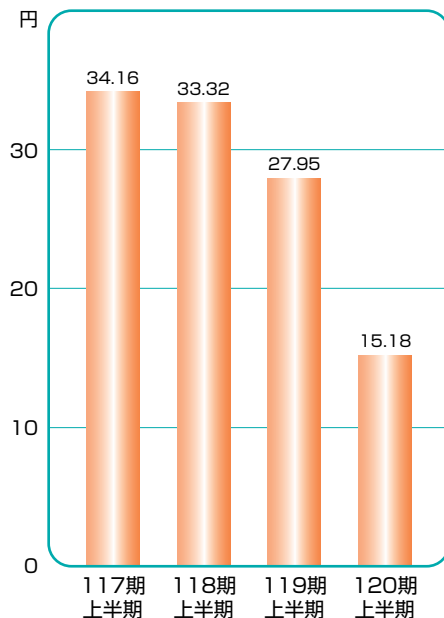
項目	平成22年3月期第2四半期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	平成21年3月期第2四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,886	△ 8,058	49,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,609	△ 42,839	22,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043	45,820	△ 43,777
為替変動による現金及び現金同等物への影響	1,535	△ 1,679	3,214
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	24,855	△ 6,756	31,611
現金及び現金同等物期首残高	69,505	88,784	
現金及び現金同等物期末残高	94,360	82,028	12,332

※1. 四半期連結(連結)財務諸表は米国基準に基づいて作成されています。
 ※2. 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

連結一株当たり株主資本



連結基本的一株当たり
当社株主に帰属する純利益



取締役・監査役

(平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	益本康男	社外取締役	カン・トラクルホン
取締役会長	幡掛大輔	常勤監査役	西口芳治
取締役副会長	林大守也	常勤監査役	福田俊弘
代表取締役専務執行役員	奈良廣和	常勤社外監査役	森下雅夫
代表取締役専務執行役員	富田哲司	社外監査役	末川義郎
取締役常務執行役員	坂本悟	社外監査役	若林正伸
社外取締役	水野讓		

執行役員

(平成21年9月30日現在)

専務執行役員	篠原栄作	執行役員	福井哲
常務執行役員	片山盛光	執行役員	飯田聡
常務執行役員	利國信行	執行役員	木村茂
常務執行役員	北岡正好	執行役員	岩名勝行
常務執行役員	木股昌俊	執行役員	田中政一
常務執行役員	塩路伸世	執行役員	伊藤太一
常務執行役員	鳥越猛樹	執行役員	木村雄二郎
常務執行役員	岩部秀樹	執行役員	佐々木真治
執行役員	吉井隆司	執行役員	松木弘志
執行役員	宇治耕吉	執行役員	北尾裕一
執行役員	久保俊裕	執行役員	諏訪国雄
執行役員	小川謙四郎	会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ

会社の概要

(平成21年9月30日現在)

社名 株式会社クボタ
 英文社名 KUBOTA CORPORATION
 創業年月 明治23年2月
 設立年月 昭和5年12月
 資本金 84,070,280,304円
 発行済株式総数 1,285,919,180株
 株主数 54,949名
 従業員数 連結 25,173名(就業人員) 単独 9,563名(就業人員)
 本社 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
 東京本社 〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
 ホームページ <http://www.kubota.co.jp/>
 tel (06)6648-2111 fax(06)6648-3862
 tel (03)3245-3111 fax(03)3245-3822